

主な出来事

【内政】

- 4月1日、最大野党 UNITA 党首及び FNLA 野党党首は、個別にロウレンソ大統領を表敬した。
- 憲法裁判所は、4月6日時点で与野党計 11 政党の立候補資格を承認した。
- 4月21日、公用収用法案及び刑事訴訟法改正案が国会承認された

【外交】

- 日本政府は、アンゴラでの難民支援のため、WFP 及び UNHCR の活動への資金供与を行った。
- 4月6日から9日、フルタード大統領府武官長ら軍事関係者一行は米国を訪問した。
- 4月12日から13日、ゴメス・クラヴィーニョ／ポルトガル外相はアンゴラを公式訪問した。
- 4月28日、ロウレンソ大統領は、プーチン露大統領及びドラギ伊首相と個別に、ウクライナ情勢につき電話会談を行った。

【経済】

- 3月30日、世銀は、アンゴラの水供給改善等の支援のため3億ドルの融資を承認した。
- 4月7日、米国政府はアンゴラ・カトカ鉱山(ダイヤモンド)を採掘するアルロサ社に対して制裁を課すことを発表した。
- 4月8日、アンゴラ政府は17.5億ドル分のユーロ債を発行した。
- 4月20日、デビアス社は、アンゴラでのダイヤモンド探鉱事業を再開した。
- 英国スタンダードチャータード銀行は、アンゴラからの撤退を発表した。

燃料依存脱却や経済多角化が重要だと述べた([GOV 4/3](#))。

内政

1. COVID-19 ワクチン関連

4月30日、米国支援によるファイザー製ワクチン 49 万 7,220 回分がアンゴラに到着した。これまでの米国支援による提供は約 867 万回分([JA 5/1](#))。

2. 「平和の日」記念晩餐会での大統領スピーチ

4月2日、「平和の日(2002年4月4日の内戦終結を記念する日)」20周年に先立ち、大統領官邸中庭にてロウレンソ大統領主催の晩餐会が開催された。大統領は、スピーチにおいて、各政党に本年8月の総選挙に向けた選挙活動における各政党支持者による最大限の配慮の必要性について言及した。また、世界的なエネルギー・食料安全保障の危機により、これまで以上に輸入

3. ロウレンソ大統領のクネネ州訪問

4月4日、ロウレンソ大統領は、クネネ州オンバジャ市でカフー取水ポンプ場の竣工式を執り行った。本事業は、アンゴラ政府によるクネネ州の干ばつ対策にかかる5つの事業の一つ(ロット1及び2)である。総工費約444億クワンザ(約1億ドル)で中国企業 Sinohydro 社が請け負い、これまでに太陽光発電装置、変電装置、取水ポンプ場、全長160キロの水路、家畜用貯水池が整備された([TPA 4/4](#))。

4. 与野党 11 政党の総選挙立候補資格を承認

憲法裁判所政党局長は、本年8月の総選挙に向け、これまでに与野党計 11 政党(与党 MPLA、最大野党

UNITA の他、FNLA、Bloco Democrático、PRS、PDP-ANA、PADDA-AP、PALMA、PPA、PNSA、PDA)の立候補資格を承認したと発表した。同局長は、その他 10 件の資格申請を受けているものの、各州最低 150 名以上、合計 7,500 名以上の署名を集めるなどの各種要件を満たす必要があると述べた([AP 4/6](#))。

5. 野党党首によるロウレンソ大統領表敬

4 月 1 日、アダルベルト・コスタ・ジュニオル最大野党 UNITA 党首及びニミ・ア・シンビ野党 FNLA 党首は、個別にロウレンソ大統領(与党 MPLA 党首)を表敬した。UNITA 党首は、報道陣に対し、長い間待ち望んでいた大統領表敬が叶い、選挙活動に関する様々な意見交換を行うことができたなどと述べた。FNLA 党首は、(総選挙に向けた政情不安定化の懸念について)FNLA が暴力行為を行うことは決してないと述べ、対話を通じた問題解決を保証した([JA 4/2](#))。

6. 公用収用法案の国会承認

4 月 21 日、公用収用法案が国会承認された(当館注:汚職対策の一環として、公金横領等の場合に私有財産の収用を可能にする法令)。本法令のもと、私有財産の国有化、自主返還、法的宣言による財産譲渡が可能となり、自主返還を除く 2 つの方法では補償の権利が発生する。しかし、本法令には批判が多く、特に公金横領等の証拠が十分に揃っている場合、裁判無しに財産譲渡を強制できるという点から、恣意的に収用が行われる恐れがあると懸念されている([NJ 4/30](#))。

7. 刑事訴訟法改正案の国会承認

4 月 21 日、刑事訴訟法の改正案が国会承認された(当館注:本法令は 2020 年に植民地時代の法典(1929 年)に代わり制定されたもの。改正案の主なポイントは、現行犯以外の未決拘禁措置の強化、被告人が出頭しない場合の欠席裁判継続の許可など)([JA 4/21](#))。

外交

1. 丸橋大使のテレビ出演

4 月 2 日、丸橋大使は、アンゴラ国营テレビ(TPA)からの招きで同番組「Matabicho」(アンゴラのポルトガル語で「朝ごはん」を意味する)に出演した。番組において、丸橋大使は、司会のイエダ・モルガード氏と日本及びアンゴラの朝食を共にしながら、和食や日本の伝統的な朝ご飯、弁当文化等について紹介した([在アンゴラ日本国大使館](#))。

2. 日本の対アンゴラ経済協力

(1) 日本政府は、ルンダ・ノルテ州に居住するコンゴ(民)からの難民を支援するため、WFP の活動に 29 万 3 千ドルを供与した。本供与により、農具と種子へのアクセス確保、農業技術、畜産、収穫物の管理に関するトレーニングの機会を提供しつつ、難民約 500 人に対し 6 か月間食料支援が行われる([JA 4/7](#))。

(2) 日本政府は、難民支援のため UNHCR の活動に 100 万ドルを供与した。本資金は、ルアンダ州とルンダ・ノルテ州の難民及びホストコミュニティの COVID-19 対応・予防強化のために供与された。アンゴラ国内の約 9,000 人の難民・庇護申請者及びルンダ・ノルテ州ロヴァ難民居住地周辺に住む約 2,000 人のホストコミュニティへの裨益が見込まれる([NJ 4/8](#))。

3. ポルトガル外相のアンゴラ訪問

4 月 12 日から 13 日、ジョアン・ゴメス・クラヴィーニョ／ポルトガル外相は、第三次コスタ政権発足後の初の外遊先として当国を公式訪問した。同ポルトガル外相は、ロウレンソ大統領を表敬した他、アントニオ外相と外相会談を行った。外相会談では、在ルアンダ・ポルトガル総領事館における査証発給サービスの迅速化や在留ポルトガル企業支援をはじめとする二国間案件につき意見交換を行った。([ME 4/12](#))。

4. フルタード大統領府武官長の米国訪問

4 月 6 日から 9 日、フルタード大統領府武官長及びアンゴラ軍事関係者一行は米国を訪問した。訪問中、同武官長は、ロイド・オースティン米国防長官やコリン・カー

ル米国防次官と個別に会談を行った。オースティン国防長官とは、サイバーセキュリティ、平和維持活動(PKO)、国家安全保障戦略、軍事演習、アンゴラ国軍の刷新化等について意見交換を行った。カール国防次官とは、2017年にアメリカ国防総省とアンゴラ国防省(現国防・退役軍人省)間で締結された覚書の5周年を祝すと共に、防衛分野で二国間協力を強化させる意向を再確認した([AP 4/9](#)) ([TPA 4/11](#))。

5. ロウレンソ大統領のイタリア首相との電話会談

4月20日、ロウレンソ大統領は、ドラギ伊首相と電話会談を行い、アンゴラ・伊関係の強化につき協議を行った。同日、ロウレンソ大統領は、健康上の理由でアンゴラ訪問を中止した同首相に代わり派遣されたディ・マイオ外務・国際協力大臣と会談した。同外相は、アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣及びチンゴラーニ／エコロジー転換大臣による「エネルギー分野での協力」の趣意書署名に立ち会った([AP 4/20](#))。

6. 大統領のロシア大統領、イタリア首相との電話会談

4月28日、ロウレンソ大統領は、プーチン露大統領及びドラギ伊首相と個別に、ウクライナ情勢及びその影響について電話会談を行った。両会談は非常に和やかな雰囲気で行われた。即時停戦の実現と、ウクライナのみならず欧州における恒久和平模索のため交渉を呼びかけることが主な議題であった([JA 4/28](#))。

7. アンゴラ・ルワンダ合同委員会

4月14日から16日、アンゴラとルワンダは、キガリで第1回合同委員会を開催し、アンゴラからはアントニオ外相及び一行が出席した。同会合において、両国は、二重課税防止条約、犯罪人引渡条約、司法共助協定、受刑者移送条約の他、農業・畜産、地方行政、鉱物資源・石油・ガス、保健分野での協力に関する各覚書及び国立行政学院(ENAPP)とルワンダ管理研究所(RMI)間の協力に関する覚書に署名した([JA 4/16](#))。

8. コンゴ(民)副首相兼外相のアンゴラ訪問

4月18日、ルトゥンドゥラ・アパラ・ペンアパラ副首相兼外相はアンゴラを訪問し、ロウレンソ大統領を表敬した。

同副首相は、大湖地域国際会議(ICGLR)議長であるロウレンソ大統領に反政府武装勢力「3月23日運動(M23)」の復活によるコンゴ(民)東部での情勢不安定化について報告した([AP 4/18](#))。

9. アンゴラ外務副大臣の韓国訪問

ロペス外務副大臣(国際協力・アンゴラ人コミュニティ担当)は、韓国国際交流財団(KoreaFoundation)の招待を受け、6日間韓国を訪問した。訪問中の4月13日、同外務副大臣は、チェ・ジョンゴン韓国外交部第1次官と会談を行った。加えて、キム・ヨンジュ 2030年国際博覧会(EXPO)候補者委員会委員長と会談を行った他、4月14日には釜山港を視察した([JA 4/13](#))。

10. アンゴラのマカオ・フォーラム臨時閣僚会合出席

4月10日、中国からハイブリッド形式で中国・ポルトガル語圏諸国(マカオ・フォーラム)臨時閣僚会合が開催された。アンゴラからはオンライン形式でジュニオル大統領府経済調整担当大臣が出席した。同大臣は、開会式で祝辞を述べた際、中国とポルトガル語圏諸国間の経済・貿易関係を強化するプラットフォームであるマカオ・フォーラムへのアンゴラのコミットメントを表明した([AP 4/11](#))。

経済

1. 世銀による3億ドルの融資

3月30日、世銀は、アンゴラの水供給の改善、水資源管理の強化、国内のパイロット地区における気候レジリエンスへの支援に3億ドルの融資を承認した。本支援は、ザイレ州、ベンゲラ州、ウイラ州、クアンザ・スル州、クアンド・クバンゴ州、クネネ州、ナミベ州、ルアンダ州において実施予定で、約120万人に裨益する見込み([JA 4/6](#))。

2. ウクライナ情勢のアンゴラ経済への影響

(1)4月7日、米国政府はアンゴラ・カトカ鉱山でダイヤモンドを採掘するアルロサ社に対し、制裁を課すことを発表した。本制裁は、ロシアへの燃料供給及び資金調

達のための資産、資源、経済部門へのアクセスを制限するもの。2 月の措置(米国人による同社の新規債券・株式取引の禁止)及び 3 月の措置(ロシアからのダイヤモンド輸入禁止)に続く米国による制裁措置である([LUSA 4/8](#)) ([VOA 4/12](#))。

(2)4 月 11 日、アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は、COVID-19 に続くウクライナ危機は、資材調達等のロジスティック・チェーン、製油所建設事業、国内経済に悪影響を及ぼしていると述べた。また、アンゴラは石油価格上昇の恩恵を受けてはいるものの、国内の燃料需要の約 80%を輸入に依存しているため、燃料価格上昇の結果として輸入額の負担が増大していると併せて述べた([JA 4/15](#))。

3. ユーロ債の発行

4 月 8 日、アンゴラ政府は 17. 5 億ドル分のユーロ債(満期 10 年、利率 8.75%)を発行した。また、同時に 6. 36 億ドルの短期ユーロ債(2025 年満期、利率 9.5%)の買戻しを行うことで、戦略的に負債管理を行った。今回の取引はアンゴラによる約 2 年以上ぶりの国際資本市場への復帰となった([アンゴラ財務省公式サイト 4/8](#))。

4. 新ルアンダ国際空港事業(NAIL)の進捗

4 月 9 日、ロウレンソ大統領は、ルアンダ州イコロ・イ・ベング市ボン・ジェズス地区(ルアンダ中心から南東に約 30 キロ)に所在する、建設中の新ルアンダ国際空港を視察した。同行したアブレウ運輸大臣は、同事業は 2023 年の第 1 四半期に完工する予定である旨述べた([JA 4/10](#))。

5. デビアス社のアンゴラでの事業再開

4 月 20 日、鉱物資源・石油・ガス省は、南ア発祥ロンドン拠点の多国籍企業デビアス社(De Beers Exploration Holdings Limited)との間で、鉱物資源に関する 2 つの投資契約を締結した。同社は、ルンダ・スル州で計 9,984 km²、ルンダ・ノルテ州で計 9, 701 km²規模のダイヤモンド一次鉱床の探鉱を行う。アンゴラ・ダイヤモンド公社 ENDIAMA は各探掘プロジェクトに 10%の株を保有し、同株式を最大 20%まで増加する見込み([JA 4/20](#)) ([LUSA 4/20](#))。

6. TOTAL のガス関連活動報告

4 月 18 日、TOTAL Energies 社は、アンゴラ国会議員(経済・金融委員会委員)に対し、ガス関連の活動報告を行った。同社は他の石油オペレーターと共に、ソヨ市の LNG プラントへのガス供給量を増加させるため、新たなコンソーシアム創設に取り組んでいる。その他、ソナンゴルと共同でウアンボ州及びウイラ州において太陽光事業も実施している([JA 4/19](#))。

7. ソナンゴルの一部権益の売却

ソナンゴルは、限定入札を通じ、同社保有の 8 つの鉱区における一部権益を売却した。落札者は、英企業 Afentra 社(3/05 及び 23 鉱区)、3 社コンソーシアム(ナミビア国営企業 Namcor、英企業 Sequa Petroleum 及びアンゴラ企業 Petrolog 社)(15/06、23、及び 27 鉱区)、アンゴラ企業 Somoil 及び Sirius 社(18、31 及び 27 鉱区)等であった([AN 4/8](#))。

8. IMF によるアンゴラ経済見通しの上方修正

IMF の報告書「Fiscal Monitor」によれば、アンゴラの公的債務残高(対 GDP 比)は、2020 年に 136.8%でピークを迎えて以降減少傾向を示し、2021 年は 86. 3%、2022 年 57. 9%、2023 年 54.6%、2027 年には 36.1%まで減少する見通し(当館注:昨年 12 月の時点で、IMF は 2022 年 78.9%、2023 年 73.6%、2027 年 55.7%と予測していた([JA 4/21](#)))。

9. 中央銀行による為替介入

4 月 22 日、中銀(BNA)は、為替相場を安定させるため、市中銀行が吸収しきれなかった外貨 6 億 3,150 万ドルの買い上げを行った。市場価格に基づき、1 ドル当たり 400 クワンザで買い上げた。BNA は、ウクライナ情勢を起因とする石油価格の上昇により外貨供給が増加しているが、一時的なものだと指摘している([JA 4/24](#))。

10. スタンダードチャータード銀行の撤退

英国スタンダードチャータード銀行は、アンゴラからの撤退を発表した。アンゴラその他、カメルーン、ガンビア、ヨルダン、レバノン、シエラレオネ、ジンバブエからも撤退する。同行は、国営保険会社(ENSA)(40%保有)と共同

でスタンダードチャータード銀行アンゴラ（SCA）の株式 60%を保有しており、その売却を行う予定。但し、撤退後も、SCA はアンゴラでの営業を継続する[\(ME 4/25\)](#)。

11. アフリセル社のサービス提供開始

4 月 7 日、昨年アンゴラ第 4 の携帯オペレーターとなったレバノン発祥ロンドン拠点の米国系企業アフリセル社は、モバイル通信サービスの提供を開始した。アフリセルは、1 ギガバイトあたり 750 クワンザ、アフリセル同士の通話は無料、他社への通話は 1 分あたり 12 クワンザという、業界最安値の料金プランを提供している[\(JA 4/8\)](#)。

12. スマートフォン組立工場の開設

近々、ルアンダ州で中国企業 Anxing International 社及び SUNTAK グループの投資によるスマートフォン組立工場が開設する。組立生産ライン 6 本と製品包装ライン 1 本が配備されており、完成時には 400 人の雇用創出につながる見込み。スマートフォンの生産能力は約 50 万台／月で、その他にもタブレットやスマートブレスレット等が生産される[\(AC 4/9\)](#)。

13. 集合住宅の新設

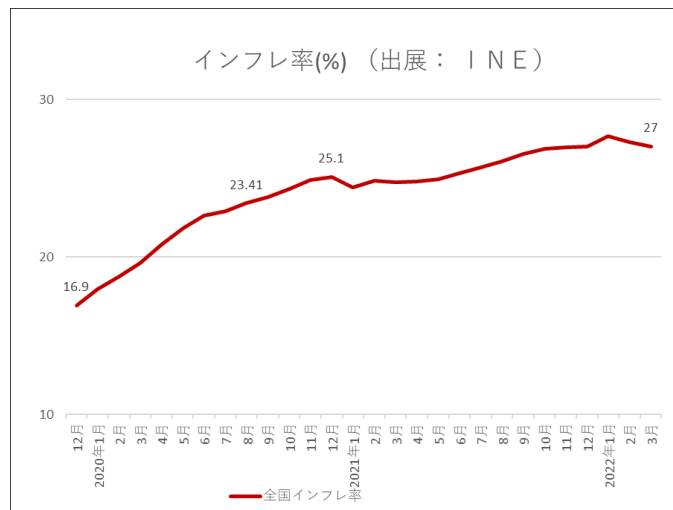
中国企業 H&S 社傘下 Imobiliária Broima Investimentos (Broima) 社は、ルアンダ州ベラス市キランバ中心地付近にて「オーランド住宅」と呼ばれる 14 ヘクタール規模の集合住宅を新設する。本年 5 月には着工の見込み。投資総額は約 4 億ドルで、346 軒の住宅の他、商業、スポーツ、レジャー施設、学校や保健所が建設される[\(JA 4/26\)](#)。

【主要経済指標】

1. 物価

国家統計院(INE)が発表した 3 月のインフレ率は、全国平均で前月比 1.56%、前年同月比 27.00%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(1.02%)、モノ・サービス(0.10%)、家具、家財、メンテナンス(0.07%)、衣類・靴(0.07%)、保健(0.06%)、運輸(0.06%)。



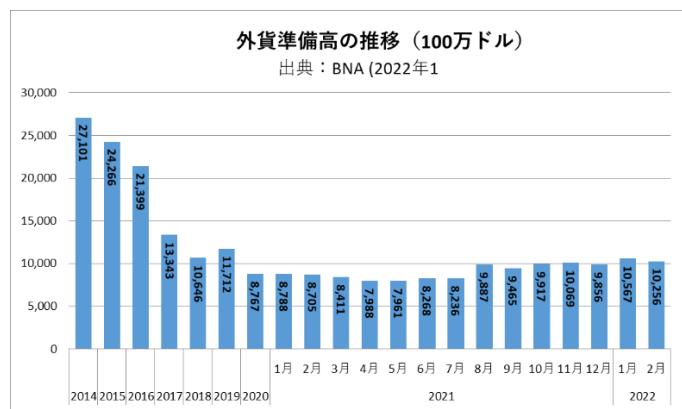
2. 金利

金融政策委員会(CPM)は開催されず。

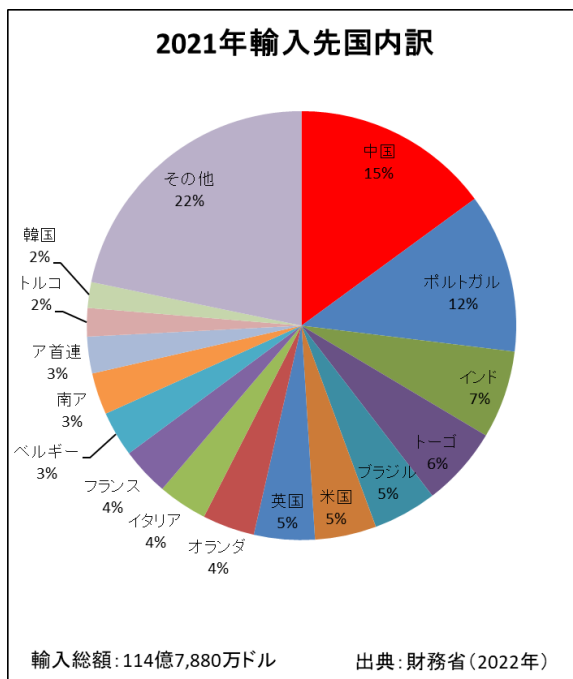
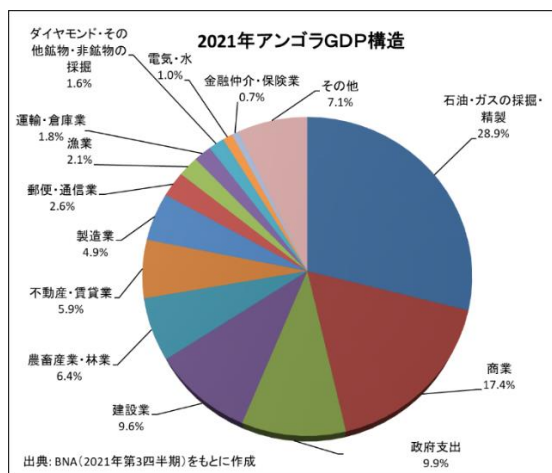
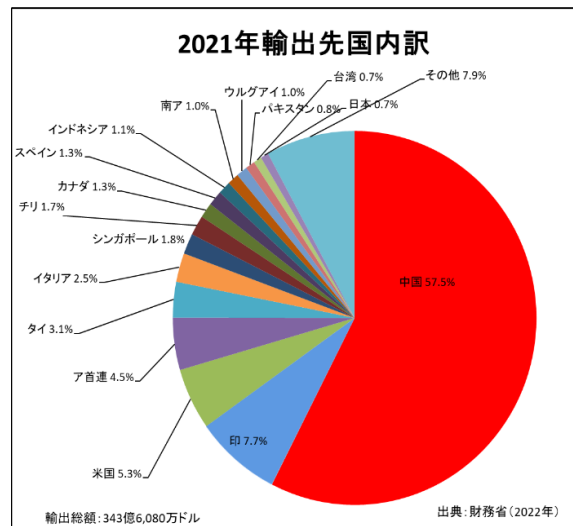
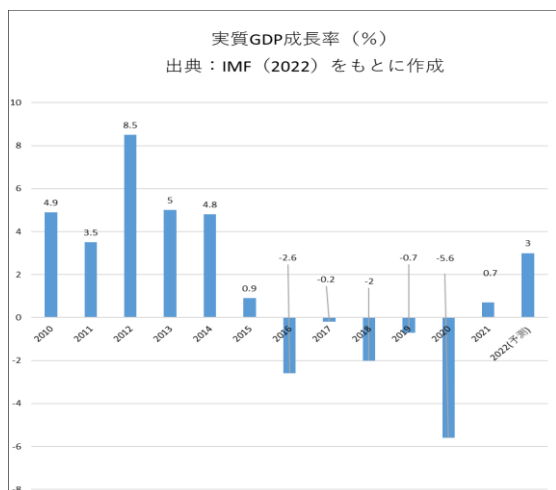
3. 為替市場

4 月 29 日、為替相場は 1USD=405.617AOA で推移。

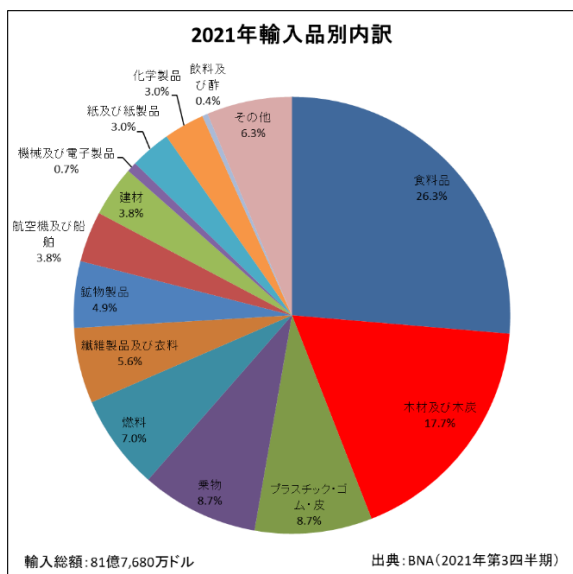
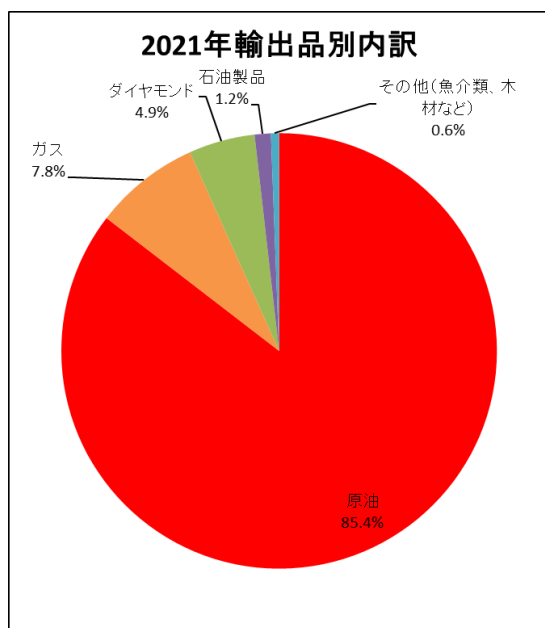
4. BNA 発表の外貨準備高統計



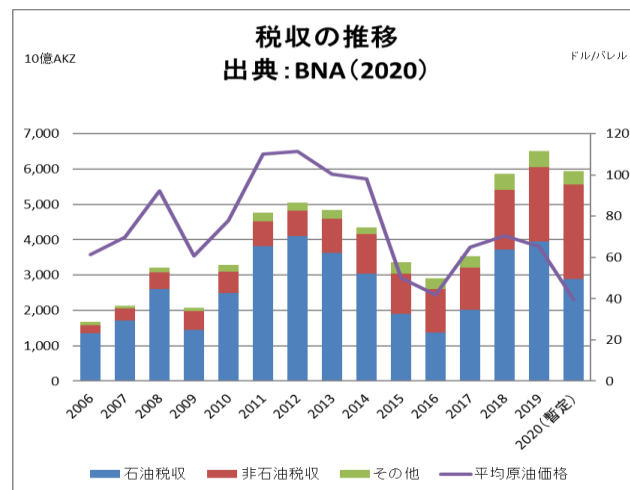
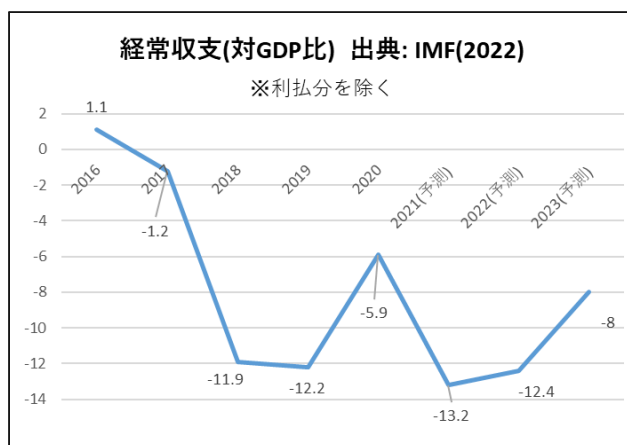
5. GDP及び成長率



6. 主要貿易統計



7. 財政主要統計



****AA: All Africa、AC: アンゴラ華人報、AfN: Africa News、AN:Ango Notícias、AO: Angola Online、AO24:Angola 24 horas、AP: Angop、BB: Bloomberg、CK: Club-K、CRK: Correio Kianda、DN: Diario de Noticias、DV: Dinheiro Vivo、DW: Deutsche Welle、EG: E-Global、EIU: Economist Intelligence Unit、EN: Euro News、EX: Expansão、EXP: Expresso、FT: Financial Times、FM: Forum Macao、GOV: Government's Official Portal、JA: Jornal de Angola、JE: Jornal Economico、JN: Jornal de Negocios、LS: Lusa、ME: Mercado、MH:Macau Hub、MR: Mining Review、MW: Mining Weekly、NAM: Noticias ao Minuto、NJ: Novo Jornal、OBS: Observador、OP: O País、PA: Portal de Angola、PB: Publico、RE: Reuters、RFI: Radio France Internationale、RTP: Rádio e Televisão de Portugal、TPA: Televisão Pública de Angola、VA: Ver Angola、VE: Valor Económico、VG: Vanguarda、VI: Visão、VOA: Voice of America、WB: World Bank、WSJ: Wall Street Journal、XN: Xinhua Net